



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	218,943	9.3	7,407	△23.4	9,439	△14.6	3,479	△45.5
25年12月期	200,327	7.1	9,670	9.4	11,058	12.7	6,387	6.8

(注) 包括利益 26年12月期 10,395百万円 (△34.7%) 25年12月期 15,929百万円 (87.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	72.76	—	3.2	4.8	3.4
25年12月期	133.58	—	6.4	6.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	206,061	118,244	55.0	2,372.13
25年12月期	191,324	109,673	55.8	2,230.97

(参考) 自己資本 26年12月期 113,427百万円 25年12月期 106,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	13,476	△14,658	△2,814	24,274
25年12月期	9,673	△10,430	△574	26,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,434	22.5	1.4
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,530	44.0	1.4
27年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	1.9	2,400	△40.4	2,600	△44.0	1,400	△12.9	29.28
通期	235,000	7.3	8,000	8.0	8,700	△7.8	5,100	46.6	106.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Noritz Australia Pty Ltd 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	50,797,651 株	25年12月期	50,797,651 株
26年12月期	2,980,746 株	25年12月期	2,978,759 株
26年12月期	47,818,084 株	25年12月期	47,820,002 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年2月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景として企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、国内においては、消費税増税による景気回復の減速や急激な為替変動などにより、個人消費や企業の生産活動に影響が出ております。また、海外においても、北米は比較的順調に回復しているものの、中国その他新興国経済の成長鈍化、中東地域をはじめとする地政学的なリスクなど不安定な要素を抱え、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

国内の住宅関連業界におきましては、消費税増税後の反動により、新設住宅着工戸数が前年を大きく下回る状況が続いております。また、円安による原材料の仕入れ価格高騰や建設労働者の不足など厳しい環境が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン16』に基づき、国内・海外の両事業にて業績拡大を図るため、成長事業の育成やコスト競争力の強化などを重点課題として取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、高効率給湯器、ガスビルトインコンロ、コジェネレーションシステム、太陽光発電システムなどの拡販に取り組んでまいりました。海外事業におきましては、中国、北米などを中心に業績拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,189億43百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益面につきましては、付加価値商品の拡販やコスト削減に努めましたが、消費税増税の影響を受け、営業利益は74億7百万円（同23.4%減）、経常利益は94億39百万円（同14.6%減）となりました。当期純利益につきましては、市場環境の悪化により今後の利益拡大が見込めない家庭用太陽光発電システムからの撤退（2015年末目処での生産・販売中止）による事業整理損失や、浴室暖房乾燥機のリコールによる製品事故処理費用などを特別損失に計上したことから34億79百万円（同45.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,754億36百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益が56億17百万円（同29.6%減）となりました。

温水空調分野では、3月に発売した新リモコン「RC-D100シリーズ」、9月に発売した高効率石油給湯機「OTQ-C4704シリーズ」など商品ラインナップの拡充を図り、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」の販売を強化することで環境配慮商品のデファクトスタンダード（事実上の標準）化を推進しました。

厨房分野では、指先一つで簡単操作ができるガスビルトインコンロの新製品「スマートコンロ」を9月に発売し、テレビCMとも連動した販売活動を展開しました。また、レンジフードとコンロとのセット提案も進めました。

住設システム分野では、需要が落ち込む中、ジャストサイズでリフォーム対応ができるシステムキッチン「バステ」、おそうじ浴槽が好評なシステムバス「ユパティオV」などを中心に、提案型営業を強化しました。

新エネルギー分野は、取扱店の拡大や他分野商品とのセット販売などを行いました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が534億13百万円（前年同期比75.6%増）、セグメント利益が17億89百万円（同5.9%増）となりました。

中国においては、引き続き政府の不動産価格抑制策の影響を受けているものの、櫻花衛厨（中国）股份有限公司（以下、櫻花中国）の通期連結に加え、能率（中国）投資有限公司が上海市以外への販売エリア拡大や高付加価値商品の拡販をしたこと等により売上高が増加しました。

北米においては、市場環境が好転する中、環境保全に貢献する新製品を積極的に投入し売上高が拡大しました。

また、経営資源の有効活用により、豪州市場で電気・ガス貯湯式給湯器のシェアNo. 2を誇る温水機器専門メーカーDux Manufacturing Limited（以下、Dux）を買収し、今後の成長につながる取り組みも行いました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国経済が順調に回復しているほか、これまで景気を下支えしてきた中国をはじめとするアジア諸国の景気が底堅く推移するものと予想されます。わが国経済も、政府による経済政策などを背景として、企業収益の改善や個人消費の向上など景気回復に向けた動きが進むものと思われませんが、円安による原材料仕入れ価格の高騰に加え、消費税増税後の消費動向が不透明さを残すなど厳しい状況が継続するものと思われま

す。住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数の減少傾向や慢性的な職人不足は今後も継続し、厳しい環境が続くものと予想されます。一方、年々高まる環境意識を受け、環境配慮商品を標準装備した住宅の増加や、より省エネ性の高い住宅設備機器の開発・販売など環境・省エネ性の付加価値向上を追求する動きは一層進むものと思われま

す。このような環境下において当社グループは、国内事業では高効率給湯器やハイブリッド給湯・暖房システム、コージェネレーションシステムなど温水空調機器のラインナップ拡充や、自然エネルギーを有効活用できる太陽熱温水器などの開発、販売に取り組み、環境・省エネニーズに対応してまいります。また、厨房分野や住設システム分野にも新商品を投入し、お客さまの生活をより豊かにする機器の普及を進めてまいります。

海外事業では、中国・北米を中心に各国のニーズに合わせた商品開発と環境・省エネ商材の普及促進に取り組んでまいります。特に、櫻花中国や新たに買収したDuxとのシナジー効果を最大化するための課題に取り組んでまいります。

<平成27年度通期見通し>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績	2,350	80	87	51
国内事業	1,700	45	—	—
海外事業	650	35	—	—

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、2,060億61百万円（前連結会計年度末比147億36百万円増）となりました。流動資産は有価証券及びたな卸資産が増加したこと等により1,142億42百万円（同32億円増）となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により918億19百万円（同115億35百万円増）となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加したこと等により878億16百万円（同61億65百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては1,182億44百万円（同85億71百万円増）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、242億74百万円と前連結会計年度末と比べ26億62百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は134億76百万円（前年同期比38億3百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益54億21百万円、減価償却費70億68百万円、法人税等の支払額30億90百万円、売上債権の増加額29億90百万円及び仕入債務の減少額32億87百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は146億58百万円（前年同期比42億28百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68億75百万円、子会社株式の取得による支出46億62百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は28億14百万円（前年同期比22億40百万円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出14億57百万円、短期借入金の減少額12億78百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	58.0	55.8	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	56.3	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	359.6	356.3	601.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金15円及び期末配当金17円を含めまして、年間配当金32円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境を踏まえ2016年度を最終年度とする中期経営計画『Vプラン16』での目標を以下のように修正し取り組みを進めます。

<中期経営計『Vプラン16』(2011年～2016年(2016年業績計画の修正)> (単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE (%)
連結業績	2,500	100	110	68	5.7
国内事業	1,700	55	—	—	—
海外事業	800	45	—	—	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略(中期経営計画)

『Vプラン16』では、「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康、美容をキーワードにお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指してまいります。

経営基盤の安定と持続的成長を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するための4つの課題「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を進めてまいります。

成長戦略では、国内・海外の両事業で成長を図ってまいります。国内事業においては、ブランドメッセージ「エコ*リラ*キレイ」を通してお客さまの声を商品開発や販売促進などに活かし、ブランド力強化を図ってまいります。また、主力商品の高効率ガス給湯器「エコジョーズ」のデファクトスタンダード化に向けた取り組みなど高効率給湯器の開発、販売をより一層強化してまいります。また、温水空調分野に次ぐ分野として厨房分野を成長させてまいります。さらに、独自性のある商品開発と他分野の商品とのトータル提案などにより、住設システム分野の収益拡大を図ってまいります。

新エネルギー分野は、順調に業績を拡大してまいりましたが、昨今の外部環境の変化により今後の利益拡大が見込めなくなったため、家庭用太陽光発電システムの生産・販売から2015年末を目処に撤退します。今後も外部環境の変化に機動的に対応し、継続した成長を図ってまいります。

海外事業は、自社ブランドを展開する北米・中国市場での収益拡大を推進してまいります。また、桜花中国や2014年12月末に子会社化したDuxとのシナジー効果を最大化させることにより事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

『Vプラン16』を通してグループビジョンの実現を果たし、経営基盤の安定と持続的成長を実現するためには、お客さまや社会が抱える共通の課題を事業戦略に組み込み、それを積極的に解決していくことが重要と考えております。そのため、当社グループは次の課題を対処すべき課題として進めてまいります。

環境面においては、エコファーストを宣言する環境先進企業として、商品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを重要課題として事業活動を進めてまいります。特に、今後一層厳しくなる環境規制に対応するためにも「エコジョーズ」「エコフィール」「ハイブリッド給湯・暖房システム」などの商品ラインナップ拡充はもとより、コジェネレーションシステムや自然エネルギーを活用した太陽熱温水機器等の商品開発と普及を推し進めてまいります。

また、品質面においては、お客さまに長く安心してご使用いただけるよう、現場対応力と品質管理の仕組みをレベルアップすることにより「設計品質」「生産品質」「市場品質」向上を継続的に図ってまいります。

さらに、給湯器リサイクルを通じた障がい者雇用機会の拡大による自立支援や、ガスで森をつくる「ブルー&グリーンプロジェクト」に参画するなど、本業を通じた社会貢献活動にも注力することによってCSRへの取り組みを推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画『Vプラン16』を通して、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,090	21,439
受取手形及び売掛金	59,343	60,428
有価証券	620	4,932
たな卸資産	16,454	20,544
繰延税金資産	1,696	1,323
その他	6,072	5,831
貸倒引当金	△235	△257
流動資産合計	111,041	114,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,003	16,452
機械装置及び運搬具（純額）	6,201	7,937
土地	10,018	9,983
建設仮勘定	656	619
その他（純額）	3,240	3,053
有形固定資産合計	35,121	38,047
無形固定資産		
のれん	6,834	5,624
その他	3,536	10,257
無形固定資産合計	10,371	15,881
投資その他の資産		
投資有価証券	29,528	31,918
長期貸付金	620	657
繰延税金資産	2,201	2,843
その他	3,351	3,353
貸倒引当金	△911	△882
投資その他の資産合計	34,790	37,890
固定資産合計	80,283	91,819
資産合計	191,324	206,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,937	41,225
短期借入金	3,182	1,800
未払法人税等	1,619	1,197
賞与引当金	2,016	1,201
役員賞与引当金	42	34
製品保証引当金	1,007	1,240
製品事故処理費用引当金	21	449
事業整理損失引当金	—	854
未払金	11,038	10,440
その他	7,110	9,595
流動負債合計	66,976	68,039
固定負債		
繰延税金負債	751	2,353
退職給付引当金	8,733	—
退職給付に係る負債	—	11,508
役員退職慰労引当金	45	51
製品保証引当金	771	1,425
その他	4,373	4,439
固定負債合計	14,674	19,777
負債合計	81,651	87,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	58,539	60,583
自己株式	△5,084	△5,088
株主資本合計	96,579	98,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,265	10,162
繰延ヘッジ損益	3	991
為替換算調整勘定	2,834	5,185
退職給付に係る調整累計額	—	△1,531
その他の包括利益累計額合計	10,103	14,807
少数株主持分	2,990	4,816
純資産合計	109,673	118,244
負債純資産合計	191,324	206,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	200,327	218,943
売上原価	140,773	150,599
売上総利益	59,554	68,344
販売費及び一般管理費	49,884	60,936
営業利益	9,670	7,407
営業外収益		
受取利息	274	310
受取配当金	392	463
受取賃貸料	147	133
為替差益	592	715
その他	440	745
営業外収益合計	1,845	2,368
営業外費用		
支払利息	21	21
固定資産賃貸費用	107	105
貸倒引当金繰入額	81	—
その他	246	209
営業外費用合計	458	337
経常利益	11,058	9,439
特別利益		
固定資産売却益	471	120
土地使用権売却益	13	—
投資有価証券売却益	98	25
特別利益合計	582	146
特別損失		
固定資産処分損	244	146
減損損失	695	705
貸倒引当金繰入額	632	—
投資有価証券売却損	—	100
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権退会損	5	—
退職給付費用	259	—
厚生年金基金脱退一時金	170	—
製品事故処理費用	—	1,944
事業整理損失	—	1,189
工場再編損失	86	—
環境対策費用	—	25
その他	—	51
特別損失合計	2,095	4,163
税金等調整前当期純利益	9,545	5,421
法人税、住民税及び事業税	3,290	2,605
法人税等調整額	△344	△703
法人税等合計	2,945	1,901
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	3,520
少数株主利益	211	40
当期純利益	6,387	3,479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,005	2,897
繰延ヘッジ損益	3	987
為替換算調整勘定	3,320	2,991
その他の包括利益合計	9,329	6,875
包括利益	15,929	10,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,449	9,715
少数株主に係る包括利益	479	680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	53,633	△5,081	91,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,482		△1,482
当期純利益			6,387		6,387
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,905	△3	4,902
当期末残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,259	—	△217	—	1,041	5	92,724
当期変動額							
剰余金の配当							△1,482
当期純利益							6,387
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,005	3	3,052	—	9,061	2,985	12,046
当期変動額合計	6,005	3	3,052	—	9,061	2,985	16,948
当期末残高	7,265	3	2,834	—	10,103	2,990	109,673

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			3,479		3,479
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,044	△3	2,040
当期末残高	20,167	22,956	60,583	△5,088	98,620

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	7,265	3	2,834	—	10,103	2,990	109,673
当期変動額							
剰余金の配当							△1,434
当期純利益							3,479
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	6,530
当期変動額合計	2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	8,571
当期末残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	4,816	118,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,545	5,421
減価償却費	5,881	7,068
減損損失	695	705
事業整理損失	—	1,189
受取利息及び受取配当金	△666	△774
支払利息	21	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	75
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産処分損益 (△は益)	244	146
固定資産売却損益 (△は益)	△484	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	△596	2,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,316	△2,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△985	△3,287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△465	△8,733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,976
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△27	427
その他	750	2,822
小計	13,148	15,813
利息及び配当金の受取額	674	774
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△4,122	△3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,673	13,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△53
定期預金の払戻による収入	2,030	50
有価証券の取得による支出	△423	△506
有価証券の売却及び償還による収入	1,952	660
子会社株式の取得による支出	△5,509	△4,662
有形固定資産の取得による支出	△7,131	△6,875
有形固定資産の売却による収入	759	691
貸付けによる支出	△215	△421
貸付金の回収による収入	122	186
その他	△2,011	△3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△14,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	976	△1,278
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,481	△1,457
リース債務の返済による支出	△65	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△2,662
現金及び現金同等物の期首残高	26,765	26,936
現金及び現金同等物の期末残高	26,936	24,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 24社 (㈱エヌティーエス 他23社)

当連結会計年度において、新規設立したNoritz Australia Pty Ltdを通じて、Dux Manufacturing Limited及びWarapave Pty Ltdの株式を取得したことにより、新たに3社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社でありました昆山櫻華科技有限公司が清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 7社 (ノーリツ九州販売㈱ 他6社)

当連結会計年度において、非連結子会社である㈱九州ノーリツが㈱北野ノーリツを吸収合併し、商号をノーリツ九州販売㈱に変更したことにより、1社減少しております。

なお、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Noritz Australia Pty Ltd、Dux Manufacturing Limited及びWarapave Pty Ltdの決算日は6月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,508百万円計上されると共に、その他の包括利益累計額が1,531百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は32.02円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業等の概要

被取得企業の名称：Dux Manufacturing Limited

事業の内容：タンク式給湯器の製造・販売

被取得企業の名称：Warapave Pty Ltd

事業の内容：土地・建物の保有

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画(『Vプラン16』、計画期間：2011年～2016年)において、2016年の海外事業の売上高を800億円まで拡大することを目標としております。

今回のDux Manufacturing Limitedの買収により、当社はオーストラリア給湯器市場へ本格参入することになります。また、Dux Manufacturing Limitedはオーストラリアのタンク式給湯器市場における伝統的なブランドとして確固たる地位を確立しているトップメーカーの一つです。特に、オーストラリアの給湯器の主要な販売ルートとなる管材卸業者や小売事業者(D I Yストア)のルートに強く、当社は、Dux Manufacturing Limitedの強力な販売ルートを通じてノーリツ製のタンクレス給湯器の拡販も目指します。

(3) 企業結合日

平成26年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるNoritz Australia Pty Ltdによる、現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNoritz Australia Pty Ltdが現金を対価として株式取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,628百万円
取得に直接要した費用	320百万円
取得原価	4,949百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

469百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,317百万円
固定資産	4,050百万円
資産合計	6,368百万円
流動負債	1,341百万円
固定負債	373百万円
負債合計	1,714百万円

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造および販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造および販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達および製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	173,110	27,217	200,327	—	200,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,450	3,192	6,643	(6,643)	—
計	176,560	30,410	206,971	(6,643)	200,327
セグメント利益	7,980	1,689	9,670	—	9,670
セグメント資産	111,545	36,251	147,796	43,528	191,324
その他の項目					
減価償却費	5,298	582	5,881	—	5,881
のれん償却額(注)2	△32	173	141	—	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,102	4,060	12,163	—	12,163

(注) 1. セグメント資産の調整額43,528万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であり、

2. のれん償却額には、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.等の株式取得時に発生したのれんの償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,894	49,049	218,943	—	218,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,541	4,364	9,906	(9,906)	—
計	175,436	53,413	228,849	(9,906)	218,943
セグメント利益	5,617	1,789	7,407	—	7,407
セグメント資産	107,592	53,361	160,953	45,107	206,061
その他の項目					
減価償却費	5,520	1,548	7,068	—	7,068
のれん償却額	—	532	532	—	532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,643	9,529	16,172	—	16,172

（注）セグメント資産の調整額45,107万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等があります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	2,230円97銭	2,372円13銭
1株当たり当期純利益	133円58銭	72円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,387	3,479
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,387	3,479
期中平均株式数（株）	47,820,002	47,818,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成27年3月27日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	管理本部長	小関	良之	(現 常務執行役員)	管理本部長)
取締役兼常務執行役員	営業本部長	水間	勉	(現 常務執行役員)	営業本部長)
取締役兼常務執行役員	研究開発本部長	腹巻	知	(現 常務執行役員)	研究開発本部長)

・退任予定取締役

取締役	西端	雄二
取締役	金田	友三郎
取締役	植田	英雄

② 就任予定日

平成27年3月27日